

大崎上島町第3次地方人口ビジョン及び第3次総合戦略（案）に対する
パブリックコメント（意見募集）の実施結果

資料6

1 実施期間

令和7年2月7日（金）～2月27日（木）まで

2 パブリックコメント件数

計34件（提出者2人）

該当箇所	意見	回答
第3次総合戦略 4ページ 「2 第2次総合戦略の振り返り」	政策分野1の教育体系の整備は元町長が恣意的に予算を付けなかったのではないかと。	○ 第2次総合戦略の政策分野1「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」では、次のとおり施策の方向を示しています。 『島の文化の継承や集落の運営維持を図るため、幼少期から体系的に本町の歴史、産業、自然等を学ぶことが可能となる学習環境を整備し、地域のすばらしさを実感し、地域を誇りに思う心を育て、本町への愛着に富む地域におけるリーダーを育成します。 一方で、町外からの人材の循環を創出するため、継続的に本町の魅力を町外へ発信するとともに、本町の強みである豊かな自然環境等を学習素材として、教育機関等の誘致も含めて新たな教育施策を展開し、グローバルに活躍できる革新的で創造性豊かな人材を育成します。』 ○ 本町としては、学習環境の整備として、これまで大崎上島学の推進や大崎海星高等学校の魅力化推進支援事業に取り組んできました。
第3次総合戦略 4ページ 「2 第2次総合戦略の振り返り」	政策分野2について、誰が、何故、どうやって住んで良かったと実感しているのか。	○ 第2次総合戦略の政策分野2「新たな人の流れで住んでよかったと実感できる」では、次の考え方のもと目標を設定しています。 『新たな人の流れをつくることは、町のよさを伝え、町の認知度を高めるとともに、町への来訪者の増加をはじめ離島への移住・定住など好循環を生み出します。この好循環を持続させ、移住・定住の促進と全ての住民が住んでよかったと実感できるまちづくりを推進しています。』

第3次総合戦略 4 ページ 「2 第2次総合戦略の振り返り」	政策分野3について、地域資源の人材を会計年度任用職員として雇用することや、島外へ外注ばかりで人材育成にならないのではないかと考える。	○ 第2次総合戦略の政策分野3「地域資源を活かして仕事と産業を育てる」では、次の考え方のもと目標を設定しており、本町が持つ資源についても記載しています。 『町の基幹産業の振興を支援するとともに、変化に富んだ自然環境が育む農業・水産業資源、世界に認められる造船業などの町の様々な資源を活かしながら、6次産業化、新たな観光産業などの創出に取り組み、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大をめざします。』
第3次総合戦略 4 ページ 「2 第2次総合戦略の振り返り」	政策分野4について、誰が何を癒しとし、元気な地域とは何を表しているのか、不明である。全体的にターゲットが誰か、何を行ったのか曖昧で振り返りになるのか疑問であり、具体的な施策が必要。	○ 第2次総合戦略の政策分野4「癒しと元気な地域で安心して暮らす」では、次の考え方のもと目標を設定しています。 『多様化・複雑化する暮らしの課題に対応し、住民のつながりで癒される、活気のある地域づくりを進めます。また、安心して暮らせるように、健康づくり・福祉・介護・子育て支援の体制整備と、安全対策、環境保全、防災対策を推進します。地域の寄り合い所等を中心に人が集まり、地域の活力の維持・向上を図られるような「小さな拠点」の確保をめざします。』
第3次人口ビジョン 6 ページ 「2(2)人口ピラミッド」	女性の生産年齢人口が少ないのはメリットが少なく住み難いからだと思う。	○ 女性にとっても住みやすいまちづくりを推進するため、第3次総合戦略の「政策分野3 新たな産業・仕事づくり」では、女性を対象とした施策を位置付けています。
第3次総合戦略 12 ページ 「4(2)政策分野2」	増える空き家を子育て世代に無料で貸す等、大胆な動かし方や学生の要望にもっと耳を傾け取り組まなければ若者に地域愛など生まれない。他力本願な体制の意識改革が必要だと思う。	○ 第3次総合戦略の「政策分野2 子育て世代に選ばれるまちづくり」では、「空き家の流通促進」に係る施策を重点プロジェクトとして位置付けています。
第3次総合戦略 4 ページ 「2 第2次総合戦略の振り返り」	第2次総合戦略の振り返りとあるが、それぞれの政策分野のKPIが達成できなかった理由や、未達成ではあるもののそれに向かう取組を進めている場合は、結果のみではなくプロセスも公開して頂きたい。それによって、次の成果指標や数値目標の確からしさを正確に判断することができるのではないかと考える。	○ 政策分野1:「教育機関の誘致」では教育機関の誘致を目標とし、サマースクールやシンポジウムの実施等を通じて連携等を行ってきましたが、誘致までは至りませんでした。 ○ 政策分野2、3:町内に民間の賃貸住宅が少なく、住居の選択肢が限定的であることに加え、コロナ禍の行動制限があったことも、「移住者の増加」「新規就業者の増加」の目標未達の一因と考えています。

第3次総合戦略 4 ページ 「2 第2次総合戦略の振り返り」	新たな教育機関の誘致は、とても難易度が高いので達成が難しいと思うが、教育体系の整備については5年間でできなかった理由を知りたい。それも含めて、特に未達成の場合は、理由を明記することを望む。	○ 教育体系の整備のうち、「多様な人材の受け入れによるグローバル人材育成」について、当初は教育機関の誘致の実現を前提としていましたが、実現に至らなかったことから受け皿がなくなり、目標未達となりました。
第3次総合戦略 6 ページ 「3(2) ふるさと回帰1%戦略の推進」	ふるさと回帰1%戦略を基本的な考え方に設定していることに異論はないが、それを基本的な考え方に置くのであれば、政策分野1「帰ってきたくなる学びの島づくり」はこれまで以上に注力する必要があると思う。中長期的ではなく、5年間で重点的に取組を進めて、早期に仕組みをつくる必要があると思う。また、田園回帰1%戦略を提唱した藤山浩氏によると、この戦略は幅広い世代の受け入れ、かつ雇用をつくる(半農半Xなど含め)ことを同時に進める必要がある。ふるさと回帰1%戦略の場合、在学する中学生・高校生・高専生に特化しているため、学校外の活動等だけではなく、各学校のカリキュラムの改編や学校の枠を超えたカリキュラム作成等も視野に入れて取り組むことも検討して頂きたい。加えて、帰ってきた際の受け皿を中長期的につくっていく必要があると思う。	○ 就業の場の創出など、大崎上島町に戻ってきた際の受け皿の整備も併せて検討していきます。 また、具体的な施策については、参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 6 ページ 「3(2) ふるさと回帰1%戦略の推進」	Uターンの1%の累積人口が前年度と当年度の合計としている理由を教えて欲しい。	○ 2050年までに何人のUターンが見込めるかを算出するために、各年度の累積人口は前年度(累積人口)＋当該年度の合計値としています。
第3次総合戦略 9 ページ 「3(5) 推進の仕組み」	推進体制について異論はないが、新たな組織の設立だけではなく、行政が基金を設立し、民間(公共性の取組を進める法人や個人)への投資の仕組みをつくることも考えられる。具体的には、ふるさと納税を原資としながら基金を設立し、町の総合戦略に合致した取組であれば、募集・選定・投資のサイクルを年に1回など定期的に開催することを望む。	○ 推進組織の運用については、今後検討する際の参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 9 ページ 「3(5) 推進の仕組み」	推進体制に外部のアドバイザーの参画を望む。例えば、地方創生的な観点から、田園回帰1%戦略を提唱した藤山浩氏や子ども参画のまちづくりを提唱する株式会社イツノマの中川敬文氏、社会教育の観点から東京大学の牧野篤氏、学校教育の観点から文部科学省の田村学氏が考えられる。このような専門家と連携した推進体制を望む。	○ 政策分野ごとに必要に応じて、外部アドバイザー等と連携して取組を推進します。
第3次総合戦略 10 ページ 「3(5) 推進の仕組み」	地域との協働・共創を推進するのであれば、地域ワークショップだけではなく、基調講演を含めたシンポジウム等を開催しながら、町の目指す方向性について町民の機運を高める施策を実施することを望む。その際に上述の外部アドバイザーと連携して頂きたい。	○ 町民に対する報告会等を今後実施するうえでの参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 11 ページ 「4(1) 政策分野1」	早期に実現を図る重点プロジェクトとして情報発信や学生登録があるが、これは、「帰ってきたくなる学びの島」でなければ、すぐに形骸化してしまう。(島根県等が卒業生の環流に取り組んでいるが、苦戦している。)地域への愛着は、個性豊かで温かみのある地域住	○ 帰って来なくなる学びの島にするためには、地域への愛着が重要と考えています。具体的な地域連携については、参考意見とさせていただきます。

	民、前向きに好きなことにチャレンジする地域住民、企業として真剣に事業を行う企業人である。そのような方々との接点を広く深くするために、広島商船の町外出身者の希望者には島親をつける、学校行事として来島1年目に民泊体験をする、学生のアイデアピッチコンテスト、全学校のプロジェクト発表会（大人の発表会）、などの接点を広げたり深める、そして、刺激しあえるエコシステム（生態系）をつくることを望む。	
第3次総合戦略 11 ページ 「4(1)政策分野1」	「大崎上島学」を基本とした幼少期からの教育デザインに異論はないが、大崎海星高校の大崎上島学はあくまで資質・能力を育むために実施していると聞いている。中学校までの大崎上島学が大崎上島”を”学ぶに対して、高校は、大崎上島”で”学ぶということだと理解している。言い換えると、中学校までは地域への愛着を向上させて、高校では帰るための資質・能力の土台を身につけるという役割の違いがある。発達段階の違いと全員が地元出身ではないという違いが中学校までと比べてある。よって、ロジックツリーの「郷土愛の醸成」に加えて、「郷土で働くための資質・能力向上」を追加して頂きたい。	○ 町で学んだ児童、生徒、学生が一度町外に出てもUターンに繋がるよう、郷土愛の醸成につながる取組を検討します。 ○ 郷土で働くための資質・能力向上の追加については、施策を推進していくうえでの参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 11 ページ 「4(1)政策分野1」	情報発信の仕組み構築・卒業前の学生登録（町情報を定期的）を重点プロジェクトにしているが、卒業時に学生に登録を強要することはできず、登録は生徒に委ねられる。ということは、登録の割合も高くなるかどうかは、在学中にいかに島との結びつきを深くするかだと思う。	○ プラットフォームへ登録してもらえるよう、在学中に大崎上島町との結びつきを深くできるような取組を検討します。
第3次総合戦略 11 ページ 「4(1)政策分野1」	学生アイデアの実現は、早期に実現を図るプロジェクトにした方がよいと思う。理由は、子どもの時からのまちづくりへの参画を増やすことにより、郷土愛が高まって将来のUターン率を押し上げる可能性があるからである。ここでいう学生アイデアの実現は、小・中・高・高専生へのチャレンジ支援を指している。実現をするためには、アイデアを一緒につくるところから支援した方がよいので、各学校カリキュラム内で行うか、学校間連携事業として行うかなどが考えられる。	○ 学生アイデアの実現については、町民に対する報告会等を今後実施するうえでの参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 11 ページ 「4(1)政策分野1」	子ども参画の町づくりとして、子ども議会の開催を望む。ここでいう子ども議会とは、小・中学生だけではなく、大崎海星高校や広島叡智学園、広島商船高専の学生も参加できるように検討して頂きたい。いずれにしても、町づくりに参画する子どもたちを増やすために、関わりしるを幅広くつくって頂きたい。	○ 児童、生徒、学生がまちづくりに参画する機会を検討するうえでの参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 11 ページ 「4(1)政策分野1」	第2次総合戦略で未達成となった教育大綱の整備を町民全体でワークショップをしながら、「学びの島」としての（仮称）「学びの島大綱」を作成することを望む。	○ 「学びの島大綱」の作成については、参考意見とさせていただきます。

第3次総合戦略 11 ページ 「4(1)政策分野1」	公教育における学びの選択肢の確保もして頂きたい。同校種が複数あることを生かして、各学校の特色化を前面に押し出しながら学校間連携も推進することを望む。例えば、小学校を自由学区制にしたり、小学校の一つをオルタナティブスクールや小規模特認校にしたりすることも保護者や子どもたちの意見を聞きながら検討して頂きたい。	○ 公教育については、子供たち一人ひとりの特性やニーズに応じた教育を提供するために非常に重要です。 また、学校の特色化を進めつつ、学校間連携を推進することは、教育の質を向上させるためにも重要であるため、個別具体的に事業を進めていく際の参考とさせていただきます。
第3次総合戦略 12 ページ 「4(2)政策分野2」	早期に実現を図る重点プロジェクトに「子育て世代が集まる場」を追加して頂きたい。現在の子育て世代が安心して集まれる場所なくして、関係人口づくりに力を入れることには反対する。	○ 今後、総合戦略に位置付ける施策の町民ニーズ調査を実施予定であり、その結果を踏まえて、「子育て世代が集まる場」の重点度合いを検討させていただきます。
第3次総合戦略 12 ページ 「4(2)政策分野2」	空き家の流通促進について、これまでも移住定住アドバイザーやトライアルハウス、空き家バンクを通じて、課題もあるが成果も出していると思う。具体的に流通を促進するための施策を明らかにして重点プロジェクトにすることを望む。	○ 空き家の流通促進については、施策を推進するうえでの参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 12 ページ 「4(2)政策分野2」	空き家の流通促進に関しての具体的には、シェアハウス型の空き家活用が考えられる。大崎海星高校及び広島商船高専では、今後ますます地元生もしくは通学生の数人は減少することは確実である。よって、町外からの受け入れを拡充するにあたって、受け入れ施設が必要となる。寮の建設ではなく、空き家活用の一環として、シェアハウスも考えられる。そこに、二拠点居住や他拠点居住者を住まわせるなど多機能型滞在施設を検討してもらいたい。	○ 空き家の流通促進について、具体的な活用策を検討する際の参考意見とさせていただきます。
第3次総合戦略 12 ページ 「4(2)政策分野2」	産後ケアサービス事業を推進することに異論はないが、そのサービスと親と子が遊べる場所（アスレチック）や子育て世代が集まる場などを同時に進める必要があるのではないか。例えば、アスレチックだけではなく、大崎上島の特色を生かした地域自然体験などが考えられる。シーカヤックやサップ、キャンプや釣り、神峰山登山など一度訪れた子育て世代が、子供の成長に合わせて繰り返し来島できるサービスを官民連携でつくることを望む。	○ 親子で遊べる場所、子育て世代が集まれる場については、一体的な整備を検討していきます。
第3次総合戦略 14 ページ 「4(3)政策分野3」	新たな産業としているが、継業にも力を入れて頂きたい。中山間地域において、起業よりも継業を進める専門家もいるが、本町においても検討して頂きたい。	○ 「政策分野3 新たな産業・仕事づくり」には、起業だけでなく継業も含んでいます。具体的な施策については、今後検討していきます。
第3次総合戦略 14 ページ 「4(3)政策分野3」	新たな産業として、分析されている通り企業誘致よりも、二地域居住や多拠点居住、副業人材の受け入れを推進することを望む。	○ 二地域居住については、早期に実現を図る重点プロジェクトとして位置付けています。
第3次総合戦略 14 ページ 「4(3)政策分野3」	「稼げる産業の実現による移住者の定住促進」とあるが、企業だけではなく、個人を誘致することも考えて頂きたい。	○ 企業、個人いずれの誘致も検討しています。なお、農業に関しては個人を想定しています。
第3次総合戦略 14 ページ	現在、町には地域おこし協力隊7人、集落支援員1人がいるが、これまで町が取り組まれてきた民泊や移住	○ 外部人材やふるさと納税制度を活用し、町の課題解決に取り組むNP

「４（３）政策分野３」	者受け入れの実績を踏まえて、農業や漁業、そして町づくりや教育にもさらに、外部からの受け入れを増やしてもらいたい。歓迎する土壌を町民は持っていると思う。そこで、地域おこし協力隊だけではなく、地域おこし企業人や経産省の実証事業の地域への派遣事業等、国事業を積極的に活用して頂きたい。	○や一般社団法人を支援し、連携したまちづくりを推進します。 また、ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の導入など国の制度を最大限活用し、積極的な官民連携を推進します。
第３次総合戦略 16 ページ 「４（４）政策分野４」	まちづくり勉強会の定期開催は重点プロジェクトにして頂きたい。今回の総合戦略で「教育の島」から「学びの島」への転換を図るのであれば、前述の通り、町民の機運醸成は欠かせないと思う。学校教育から社会教育や生涯学習領域に力点を移す理由や背景を町民に専門家から伝える場をつくって頂きたい。 よって、前述の外部アドバイザーを設置して連携したり、単発でも地方創生の観点から藻谷浩介さんや100年学習時代の本間正人先生などの著名人の考えに触れる機会の創出を望む。	○ まちづくり勉強会の位置付けについては、実施していく中で重点度合いを検討させていただきます。 アドバイザーの設置については、参考意見とさせていただきます。
第３次総合戦略 17 ページ 「５ 各政策における数値目標の設計」	それぞれの政策分野数値目標について、これまでの５年間の数値を併記することを望む。	○ ５年間の数値を併記するよう対応します。
第３次総合戦略 17 ページ 「５ 各政策における数値目標の設計」	政策分野１のＵターンは、ふるさと回帰１％戦略の５年だとしたら、28人ではなく、21人となっている理由を教えてください。	○ 転入促進に一部Ｕターンを含むため、政策分野１のＵターン者数は21人としています。
第３次総合戦略 17 ページ 「５ 各政策における数値目標の設計」	政策分野１の数値目標が最終的な成果であれば、その途中にある中高生の発表会開催や中高生のまちづくりへの参画回数、地域とのプロジェクト数など、最終的な成果を達成できる活動量のＫＰＩの設定も検討して頂きたい。ロジックツリーの最終アウトカムに繋がる、アクティビティ（活動量）とアウトプットも公開をお願いします。	○ 令和７年度に策定予定の総合戦略のアクションプランにおいて、アクティビティとアウトプットを整理して公開します。
第３次総合戦略 18 ページ 「６ 第３次総合戦略の進捗管理」	スケジュールについて、次期総合戦略の検討開始を2029年ではなく2028年に前倒しすることを望む。今回のように行政計画と行政計画の間に空白の期間があると、すべての事業が止まってしまう。これまで町が推進されてきた事業を止めずに検討を開始して、スムーズに次期計画の実施に繋げて頂きたい。具体的には2028年度に成果と課題の振り返り、2029年の夏までにアクションプランの策定、2030年度に向けた予算化というスケジュールを望む。	○ 第４次総合戦略で位置付ける事業の検討開始時期については、参考意見とさせていただきます。
第３次総合戦略 18 ページ 「６ 第３次総合戦略の進捗管理」	進捗管理に、「大きなＰＤＣＡと小さなＰＤＣＡサイクルの組み合わせ」とある。もちろんその通りですが、誰が小さなＰＤＣＡサイクルを検証し、誰が大きなＰＤＣＡサイクルを検証するのかを加筆することを望む。そして、検証したことを広く町広報等で町民に公開して頂きたい。	○ 大きなＰＤＣＡは大崎上島町振興基本計画審議会で、小さなＰＤＣＡは庁内に設置予定の専門部会でそれぞれ検証し、同審議会で報告することを検討しています。